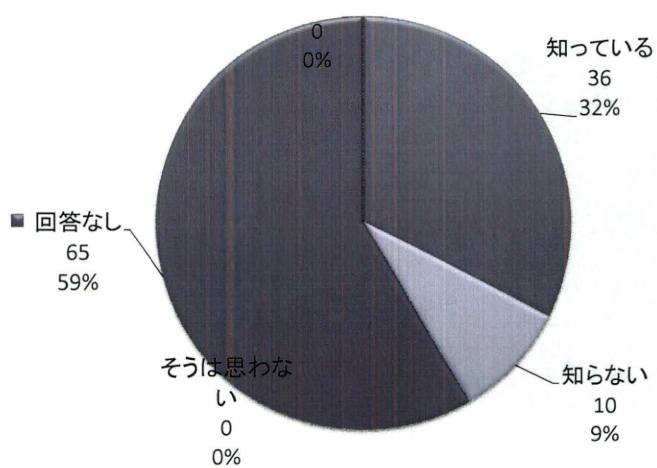


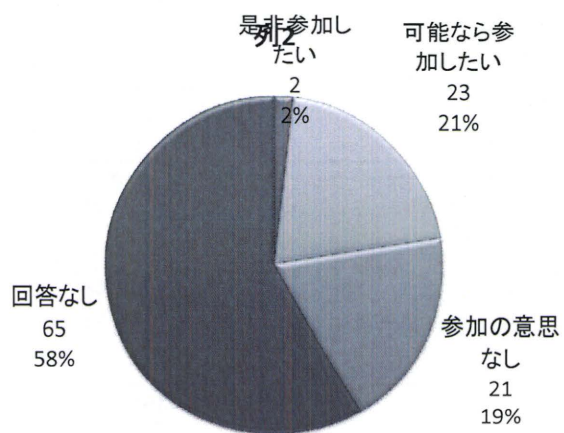
表2 アンケートの発送数と回答数

機関区分 (重複あり)	アンケート 発送数	アンケート に返信 あり	返信率	機関・施設の性 格
大阪府下市町 村がん検診受 託機関	22	11	50%	大規模集検機関、 および自治体の 保健センター
がん検診学会 全国集計参加 施設	29	7	24%	消化器がん検診 に従事する医師 がいる
政府管掌保険 の生活習慣病 予防健診を受 託	54	19	35%	中小規模ドックも 含まれる
人間ドック	43	17	40%	一般の人間ドック を行っている機関
全機関	111	46	41%	上記は重複して いるものも多い

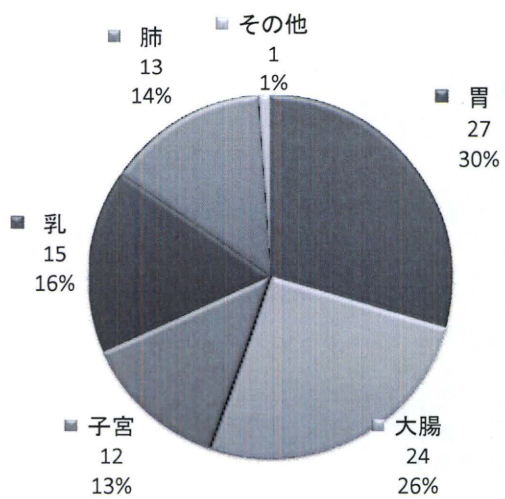
質問1 がん登録との照合研究が精度管理上有用であることを。



質問2 がん登録との照合研究への参加について。

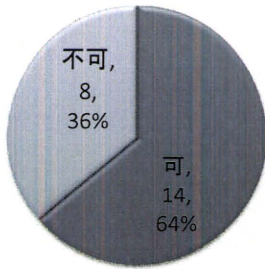


質問3 参加するとすれば、対象部位は(複数選択可)

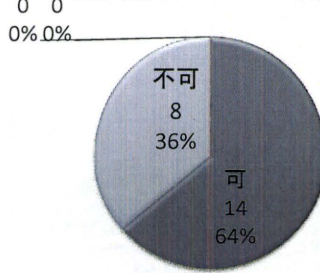


参加したいと回答した25機関を対象に
次のような作業は可能ですか(3機関回答なし)

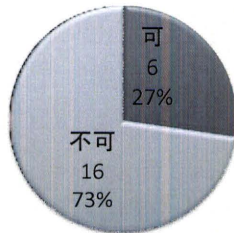
倫理委員会で審議



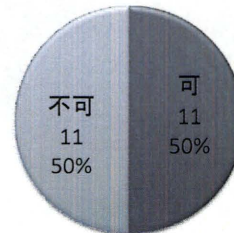
磁気媒体でデータ提供



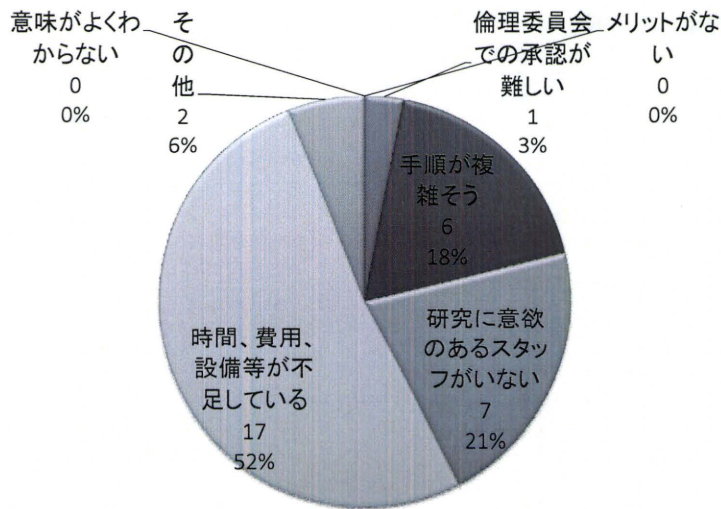
登録室での作業



感度・特異度の算出



質問2 でc 参加する意思なしと答えた21機関を対象に、その理由をお教え下さい。
(複数選択可)



質問6 今後の進め方について

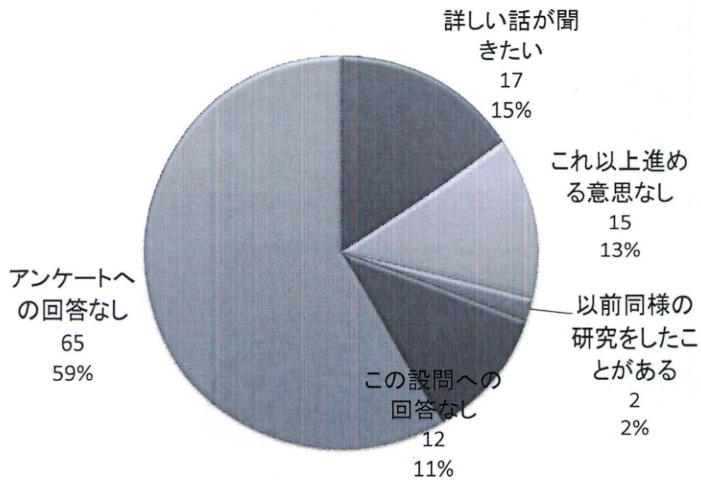


表3 機関区分別参加の意思

機関区分 (重複あり)	アンケート 発送数	アンケート に返信 あり	詳しい話が聞き たいと回答した 施設	発送数に対 する割合
大阪府下市町 村がん検診受 託機関	22	11	2	9.1%
がん検診学会 全国集計参加 施設	29	7	3	10.3%
政府管掌保険 の生活習慣病 予防健診を受託	54	19	7	16.7%
人間ドック	43	17	7	16.2%
全機関	111	46	17	15.3%

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）
分担研究報告書

がん医療の均てん化に関する進捗の評価に関する研究

分担研究者 井岡亜希子 大阪府立成人病センターがん予防情報センター企画調査課長補佐

研究要旨

大阪府のがん対策の柱の一つであるがん医療について、その進捗状況を把握し課題を明らかにするため、入手可能な統計資料（人口動態統計や地域がん登録資料など）に基づき、受療の望ましい医療機関のカバー率、診療実績を公表している医療機関数、在宅死割合などを観察した。①がん医療の推進について、受療の望ましい医療機関のカバー率は胃、大腸、乳がんが目標 80%を超えていたが、多くのがんでは 60%未満であった。がん診療の情報提供では、国／府指定がん拠点病院においてわが国に多いがんに関する公表は進んだが、比較的少ないがんに関しては未着手であった。②緩和ケアの充実について、わが国におけるモルヒネなどの使用量は微増であるが、緩和ケアの体制づくりは国／府指定がん拠点病院を中心に進められていた。③在宅医療について、がん死亡者における在宅死割合は微増であった。大阪府におけるがん医療の均てん化は、わが国に多いがん分野において着実に推進されていた。今後は、比較的少ないがん分野において、より一層のカバー率の増加、がん医療の均てん化に向けて、がん診療の情報提供体制の強化が必要である。

A. 研究目的

2007 年 4 月のがん対策基本法が施行され、同年 6 月には、がんによる死亡者の 20%減少、全てのがん患者・家族の苦痛の軽減・療養生活の質の向上を、最終目標とするがん対策推進基本計画が閣議決定された。これを受け、都道府県では都道府県がん対策推進計画が策定された。大阪府では、既存資料（「人口動態調査」、「国民生活基礎調査」、「大阪府における成人病統計」、「大阪府におけるがん登録」、「健康おおさか 21 中間評価実態調査」等）から把握されたがんの課題を踏まえ、今後 10 年間の、がん死亡の激減を目指した効果的かつ総合的ながん対策およびその具体的方策を「統計でみる大阪府のがん－10年のがん死亡 20%減少へのアクション－」¹がまとめられた。

2010 年 6 月には国においてがん対策推進基本計画中間報告書が公表された。そこで本研究

では、大阪府のがん対策の柱の一つであるがん医療について、その進捗状況を把握し課題を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

人口動態統計や地域がん登録資料など、入手可能な統計資料に基づき、大阪府がん対策推進計画に示されている「がん医療の均てん化（府民が皆等しくある一定レベルのがん医療を受療できる体制の充実）」について、その進捗状況をモニターした。進捗状況を把握するための指標として、カバー率（大阪府全体の新発届出患者かつ主治療医療機関が判明している患者に対する、受療の望ましい医療機関における治療件数の占める割合）、診療実績を公表している医療機関数、在宅死割合などを用いた。また、地域がん登録の精度指標として、罹患／死亡比（ID 比）および死亡情報のみの症例の割合

(DCO%)を算出した。

なお、受療の望ましい医療機関とは、計画策定時に定めた受療の望ましい医療機関数(年間治療件数の多い医療機関から順に件数を累積し、治療を受けたすべての患者の50%をカバーしている多/中件数病院の機関数。但し、胃大腸・乳がんでは75%で少件数病院を含む)¹に基づき、大阪府がん登録資料から得られる最新罹患年(2005年)における年間治療件数の多い医療機関からその医療機関数分に該当する医療機関とした。

(倫理面への配慮)

大阪府がん登録では、国際がん登録協議会IACRの新ガイドラインに沿って地域がん登録全国協議会が2005年9月に策定した「地域がん登録における機密保持に関するガイドライン」に従い、個人情報の保護に努めている。

C. 研究結果

がん医療では、①がん医療の推進、②緩和ケアの充実、③在宅医療、④がん登録、の各々の進捗を把握した。

①について、受療の望ましい医療機関のカバー率は胃、大腸、乳がんで目標80%を超えていた。ほとんどの部位でカバー率の増加を認めたが、多くのがん(食道、肝、胆のう、膵、肺、子宮、前立腺、膀胱がん、悪性リンパ腫)でカバー率は60%未満であった。がん医療の均てん化を目指した情報提供では、「がん診療連携拠点病院現況報告」等に基づき、厚生労働省指定がん診療連携拠点病院および大阪府指定がん診療拠点病院(以下、国/府指定がん拠点病院)計50施設におけるがん診療機能が公表されていた。各がんの診療数/生存率の公表は、わが国に多いがんに関する公表は進んだが、比較的少ないがんに関する公表は未着手であった。

②について、わが国におけるモルヒネ、フェ

ンタニル、オキシコドンの使用量は微増であるが、緩和ケアの体制づくりは国/府指定がん拠点病院を中心に進められていた。

③について、2008年のがん死亡者の在宅死亡数1,832人、がん死亡者における在宅死割合は8.2%で、在宅死割合は微増であった。²

④について、大阪府がん対策推進計画策定時と比べて、大阪府がん登録への届出件数は約1.6倍に増加、それに伴い地域がん登録の精度指標である罹患/死亡比(ID比)および死亡情報のみの症例の割合(DCO%)は改善され、大阪府がん登録資料の精度の向上が認められた。

D. 考察

他県と比べて一般に生存率の低い傾向にある大阪府¹においては、がん医療の均てん化が急務である。一方、部位により程度は異なるものの、医療機関の治療件数が大きくなるほど5年生存率の高い傾向にある。³大阪府のように医療機関の多い都市では、患者数や専門医数などを考慮し、部位ごとの医療機関の役割分担と連携体制の充実が求められる。

がん医療の均てん化の一助となり得るがん診療の情報提供については、国/府指定がん拠点病院のがん診療機能、わが国に多いがんに関する診療数/生存率の公表が積極的に実施されていることが明らかになった。しかしながら、わが国に比較的少ないがんについては、国指定/府指定がん拠点病院におけるその診療数/生存率の公表は未だ実施されておらず、これらのがんにおける受療の望ましい医療機関のカバー率が40~60%であることを考慮すると、早急の実現が望まれる。

がん医療の均てん化のプロセス指標であるカバー率については、特に肝がんと肺がんでは患者数が多いことから、目標80%の達成は難しい。したがって、これらのがんについては医療機関間の連携を進めるとともに、予防(喫煙

対策、肝炎ウイルス検診) を重視した対策を着実に進めていくべきである。

E. 結論

大阪府がん対策推進計画に分野別施策の目標の一つとして示されている「がん医療の均てん化」は、望ましい受療医療機関におけるカバー率の増加など、わが国に多いがん分野において着実に推進されていた。今後は、比較的少ないがん分野において、より一層のカバー率の増加、がん医療の均てん化に向けて、がん診療の情報提供体制の強化が必要である。

(文献)

1. 大阪府立成人病センター調査部. 統計でみる大阪府のがん-10年でがん死亡20%減少へのアクション-. 2007. <http://www.mc.pref.osaka.jp/ocr/training/text/0712.pdf>
2. 大阪府健康医療部、大阪府医師会、大阪府立成人病センター:大阪府におけるがん登録第73報-2005年のがんの罹患と医療および2001-2003年罹患者の生存率-大阪府健康医療部 2010.
3. Ioka A, Tsukuma H, Ajiki W et al. Hospital procedure volume and survival of cancer patients in Osaka, Japan: a population-based study with latest cases. *Jpn J Clin Oncol.* 2007;37:544-53.

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Hattori M, Fujita M, Ito Y, Ioka A, Katanoda K, Nakamura Y. Use of a population-based cancer registry to calculate twenty-year trends in cancer incidence and mortality in Fukui Prefecture. *J Epidemiol.* 2010; 20(3):244-52.

- 2) Hattori M, Fujita M, Nakamura Y, Ioka A. Estimation of the effects of centralization of cancer treatment on mortality reduction by in Fukui prefecture. *Nippon Koshu Eisei Zasshi.* 2010; 57(4):263-70.
- 3) Ioka A, Ito Y, Tsukuma H. Factors relating to poor survival rates of aged cervical cancer patients: a population-based study with the relative survival model in Osaka, Japan. *Asian Pac J Cancer Prev.* 2009; 10(3):457-62.
- 4) Ito Y, Ioka A, Tanaka M, Nakayama T, Tsukuma H. Trends in cancer incidence and mortality in Osaka, Japan: Evaluation of cancer control activities. *Cancer Sci.* 2009; 100:2390-5.
- 5) Sato N, Ito Y, Ioka A, Tanaka M, Tsukuma H. Gender differences in stomach cancer survival in Osaka, Japan: analyses using relative survival model. *Jpn J Clin Oncol.* 2009; 39(10):690-4.
- 6) Ito Y, Ioka A, Tsukuma H, Ajiki W, Sugimoto T, Rachet B, Coleman MP. Regional differences in population-based cancer survival between six prefectures in Japan: application of relative survival models with funnel plots. *Cancer Sci.* 2009; 100(7):1306-11.
- 7) 伊藤ゆり, 井岡亜希子, 津熊秀明, 西山謹司. 大阪府におけるがん患者に対する放射線療法実施の実態と需要量の予測 放射線療法専門施設および米国との比較より. 厚生指標. 2009; 56(1):21-5.
- 8) Suzumura S, Ioka A, Nakayama T, Tsukuma H, Oshima A, Ishikawa O.

- Hospital procedure volume and prognosis with respect to testicular cancer patients: a population-based study in Osaka, Japan. *Cancer Science*. 2008; 11(99):2260-63.
- 9) 井岡亜希子、津熊秀明、大島明. 効果的ながん対策による死亡減少効果の一試算. 厚生の指標. 2008; 55(6): 11-15.
2. 学会発表
- 1) Ioka A, Ito Y, Katanoda K, Ajiki W, and Tsukuma H. Cancer control monitoring with cancer incidence and mortality in Japan. *World Cancer Congress*, Shenzhen, China, 18-21 Aug, 2010. [Poster]
- 2) Ioka A, Ito Y, Tsukuma H, Tanaka M, Nakayama T and Nakamura T. Trends of cancer incidence and mortality in Osaka, Japan, Age-period-cohort analyses for cancers of the breast and cervix uteri. *The 32th Annual Meeting of IACR*, Yokohama, Japan, 12-14 Oct, 2010. [Poster]
- H. 知的財産権の出願・登録状況
1. 特許取得 なし
 2. 実用新案登録 なし
 3. その他 なし

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Nomura E, <u>Ioka A</u> and <u>Tsukuma H</u> .	Trends in the Incidence of Primary Intracranial Tumors in Osaka, Japan.	Jpn J Clin Oncol.	41(2)	291-4.	2011
Matsuda T, Ajiki W, Marugame T, <u>Ioka A</u> , <u>Tsukuma H</u> , Sobue T, and Research Group of Population-Based Cancer Registries of Japan.	Population-based survival of cancer patients diagnosed between 1993 and 1999 in Japan: a chronological and international comparative study.	Jpn J Clin Oncol. Sep 6. [Epub ahead of print]			2010
Baba S, <u>Ioka A</u> , <u>Tsukuma H</u> , Noda H, Ajiki W, Iso H.	Incidence and Survival Trends for Childhood Cancer in Osaka, Japan, 1973-2001.	Cancer Sci.	101(3)	787-92.	2010
Hattori M, Fujita M, <u>Ito Y</u> , <u>Ioka A</u> , Katanoda K, Nakamura Y.	Use of a population-based cancer registry to calculate twenty-year trends in cancer incidence and mortality in Fukui Prefecture.	J Epidemiol.	20(3)	244-52.	2010
Okami J, <u>Ito Y</u> , Higashiyama M, Nakayama T, Tokunaga T, Maeda J, et al.	Sublobar resection provides an equivalent survival after lobectomy in elderly patients with early lung cancer.	Annals of Thoracic Surgery.	90(5)	1651-6.	2010
津熊秀明、井岡亜希子、田中政宏.	大腸癌の疫学—国際比較—.	日本臨床	69	45-50.	2011
伊藤ゆり、津熊秀明.	地域がん登録資料に基づく世界各国の大腸がん患者の生存率の比較.	大腸癌 Frontier	3(4)	318-323.	2010
田中政宏、津熊秀明.	世界の大腸癌の罹患・死亡の動向.	大腸癌 FRONTIER;	3	26-34.	2010
志岐直美, 大野ゆう子, 伊藤ゆり, 津熊秀明.	大阪府におけるがん患者受療動態および地域別生存率の検討:	厚生の指標	57(1)	28-35.	2010
服部昌和, 藤田学, 中村好一, 井岡亜希子.	がん医療集約化による死亡率減少効果の試算-福井県地域がん登録データからの解析.	日本公衆衛生雑誌	57(4)	263-70.	2010

東山佳代, <u>山崎秀男</u> .	地域がん登録との照合による胃がん・大腸がん検診の精度評価～感度・特異度の測定～.	日消がん検診学会誌.	48	429-35	2010
高山暁美、山本兼右、 <u>山崎秀男</u> 、黒田知純.	胃がん検診受診間隔からみた重点的受診勧奨対象者について.	日消がん検診学会誌			(印刷中) .
<u>Tanaka M</u> , Tanaka H, <u>Tsukuma H</u> , <u>Ioka A</u> , Oshima A, Nakahara T.	Risk factors for intrahepatic cholangiocarcinoma: a possible role of hepatitis B virus.	J Viral Hepat.	17(10)	742-8.	2010

